

第3節 人口の推移

1 人口の推移

(1) 総人口の推移

平成25年3月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の推計によると北海道全体では、平成22年（2010年）と平成37年（2025年）を比較した場合、65歳以上人口は35万5千735人増加しますが、65歳未満人口は90万2千170人減少することから、総人口では54万6千435人減少します。

なお、南檜山圏域では、65歳以上人口は各町とも平成32年（2020年）までにピークを迎えるため176人減少し、65歳未満人口も6千980人減少することから、総人口では7千156人減少します。

(単位：人)

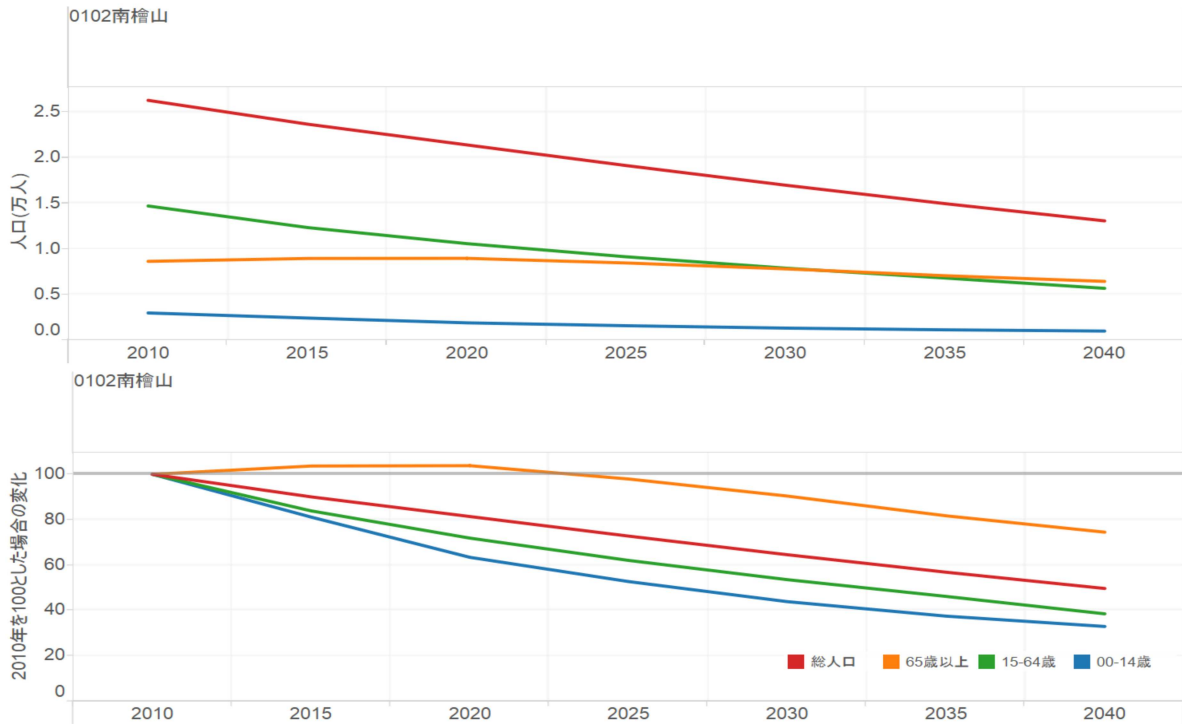
区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
全道	5,506,419	5,361,296	5,178,053	4,959,984	4,719,100	4,462,042	4,190,073
南檜山圏域	26,282	23,667	21,391	19,126	16,970	14,947	13,061
江差町	9,004	8,121	7,335	6,626	5,911	5,229	4,590
上ノ国町	5,428	4,822	4,295	3,772	3,282	2,831	2,410
厚沢部町	4,409	4,035	3,685	3,331	2,999	2,696	2,412
乙部町	4,408	4,027	3,678	3,319	2,970	2,635	2,325
奥尻町	3,033	2,662	2,358	2,078	1,808	1,556	1,324

* 国立社会保障人口問題研究所（平成25年3月推計）

(2) 年齢区分別の推計

2次医療圏人口の変化

都道府県 01北海道 MED2title 0102南檜山



* 地域別人口・外来患者数推計/簡易版 (Koichi B. Ishikawa作成データ)

二次医療圏 南檜山

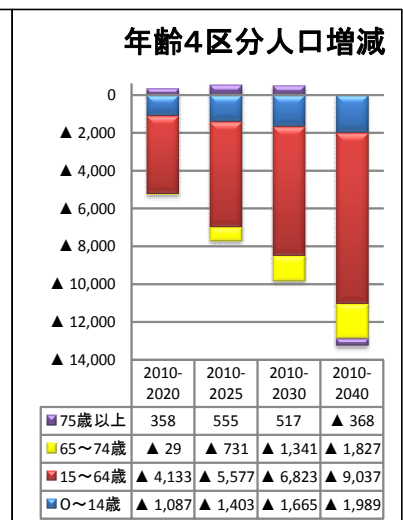
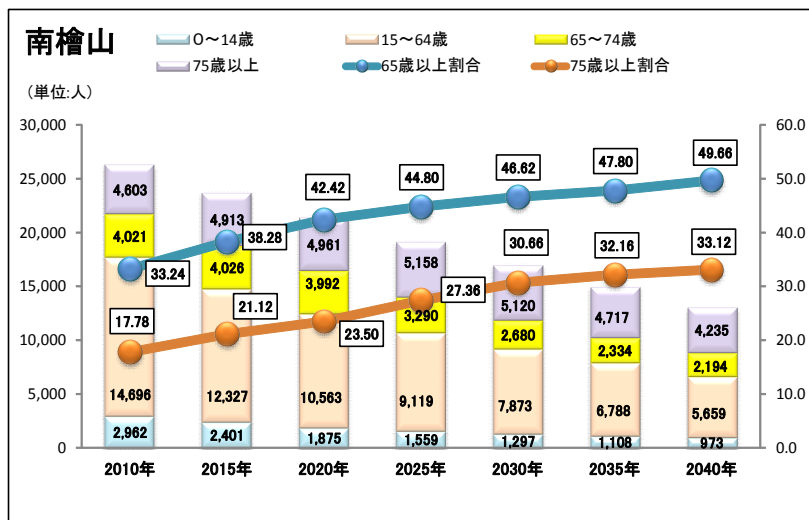
国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口 (平成25年3月推計) による。

(単位:人)

年度	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2010-2020	2010-2025	2010-2030	2010-2040
0~14歳	2,962	2,401	1,875	1,559	1,297	1,108	973	▲ 1,087	▲ 1,403	▲ 1,665	▲ 1,989
15~64歳	14,696	12,327	10,563	9,119	7,873	6,788	5,659	▲ 4,133	▲ 5,577	▲ 6,823	▲ 9,037
65~74歳	4,021	4,026	3,992	3,290	2,680	2,334	2,194	▲ 29	▲ 731	▲ 1,341	▲ 1,827
75歳以上	4,603	4,913	4,961	5,158	5,120	4,717	4,235	358	555	517	▲ 368
合計	26,282	23,667	21,391	19,126	16,970	14,947	13,061	▲ 4,891	▲ 7,156	▲ 9,312	▲ 13,221

(単位:%)

年齢構成割合	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0~14歳割合	11.16	9.98	8.58	7.98	7.52	7.28	7.30
14~64歳割合	55.62	51.74	48.98	47.22	45.84	44.92	43.02
65歳以上割合	33.24	38.28	42.42	44.80	46.62	47.80	49.66
75歳以上割合	17.78	21.12	23.50	27.36	30.66	32.16	33.12



(北海道保健福祉部福祉局地域医療推進局地域医療課作成)

2 世帯数

世帯総数のうち、単身高齢者（65歳以上）世帯数の割合は、全国平均9.2%に比べ、北海道の平均は10.8%と高い状況にあります。

また、構想区域（第二次医療圏）別では、札幌及び根室区域以外の19区域において、全国平均を上回っており、特に南檜山圏域では15.3%と全道で最も高い状況となっています。

（単位：世帯、%）

区 分	世帯総数	単身高齢者 世帯数	単身高齢者 世帯数割合	
全 国	51,842,307	4,790,768	9.2%	
北 海 道	2,418,305	261,553	10.8%	
南 渡 島	174,333	23,337	13.4%	
南 檜 山	11,311	1,730	15.3%	
北渡島檜山	17,194	2,529	14.7%	
札 幌	1,055,709	95,532	9.0%	※全国平均以下
後 志	101,454	15,187	15.0%	
南 空 知	74,246	10,319	13.9%	
中 空 知	51,590	7,665	14.9%	
北 空 知	14,681	1,904	13.0%	
西 胆 振	89,455	11,910	13.3%	
東 胆 振	94,275	9,846	10.4%	
日 高	32,292	4,104	12.7%	
上川中部	176,020	20,617	11.7%	
上川北部	30,439	3,748	12.3%	
富 良 野	18,356	1,809	9.9%	
留 萌	23,237	3,141	13.5%	
宗 谷	32,302	3,642	11.3%	
北 網	100,850	10,444	10.4%	
遠 紋	33,291	4,327	13.0%	
十 勝	147,709	14,752	10.0%	
釧 路	107,359	12,230	11.4%	
根 室	32,202	2,780	8.6%	※全国平均以下
南檜山圏域	11,311	1,730	15.3%	
江 差 町	3,939	558	14.2%	
上ノ国町	2,302	358	15.6%	
厚沢部町	1,853	279	15.1%	
乙 部 町	1,860	324	17.4%	
奥 尻 町	1,357	211	15.5%	

*平成22年度国勢調査

2 北海道人口ビジョン

今回の地域医療構想は、国の地域医療構想策定ガイドラインに基づき、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計を用いますが、平成27年10月に策定した「北海道人口ビジョン～北海道の人口の現状と展望～」においては、次のとおり人口の将来を展望しています。今回の病床推計については、このような取組みによる今後の人口構造の変化等を踏まえながら見直しが行われると想定しています。

北海道人口ビジョン（抜粋）

人口の将来展望

1 人口分析のまとめ

本道は、自然減と社会減が相まって、全国よりも約10年早く人口減少局面に入り、2010（平成22）年の人口は、ピーク時より約19万人少ない550.6万人となっている。

自然減は、2014（平成26）年の1年間で約23,000人となっているが、その主な要因は出生率・出生数の減少であり、理由としては、若者の不安定な雇用状況や核家族化の進行などによる未婚・晩婚・晩産化が考えられる。

社会減は、2014（平成26）年の1年間で約8,900人となっており、進学・就職等による首都圏への転出が主な要因であると考えられる。

また、地域からの札幌市への人口集中が進行しており、札幌市の出生率の低さが北海道全体の人口減少を加速させる要因となっている。

国の推計によると、今後、有効な対策を講じない場合、本道の人口は、2010（平成22）年の550.6万人から、2040年には419万人と、131.6万人（▲23.9%）の減少となり、小規模市町村ほど減少が加速すると見込まれる。

このことにより、就業者数の著しい減少による生産・消費の減少や、高齢者人口割合の増加による医療費・介護費負担の増大、地域交通の利便性の大きな低下など、道民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

2 目指すべき将来の方向

道民の結婚・出産・子育ての希望に関して、国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第14回出生動向基本調査結果」（2010（平成22）年）によると、いずれは結婚しようとする未婚者の割合は、北海道で男性85.2%、女性84.1%と、ともに8割を超えているものの、全国平均の男性86.3%、女性89.4%に比べると、いずれも低い水準にある。

また、夫婦の理想とする子ども数は、北海道で男性2.33人、女性1.97人であったが、夫婦が実際に持つ子どもの数である完結出生児数は1.81人となっている。

移住・定住の希望に関して、2013（平成26）年の道民意識調査によると、「現在住んでいる市町村にこれからも住み続けたいと思うか」との問いに対し、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」との回答の割合が76.2%と、全体の4分の3以上にのぼっている。

2014（平成26）年に国が実施した「東京在住者の今後の移住に関する基本調査」によると、東京在住者のうち、今後移住する、または移住を検討したいと回答した人は40.7%と全体の4割、うち関東圏以外の出身者では49.7%と全体の5割にのぼる。

こうした希望を現実のものとするため、自然減及び社会減の両面から人口減少の進行を緩和する取組とともに、人口減少社会の中で道民の暮らしの安心を確保するための取組を一体的に進め、「幅広い世代の人々が集い、つながり、安心して暮らせる包容力のある北海道」の実現を目指す。

3 人口の将来展望

「目指すべき将来の方向」の実現に向け、今後、道民をはじめ、幅広い分野の方々と連携し、人口減少対策を進めていくために必要な人口の将来展望を示す。

国による推計を基に試算すると、総人口は2010年の550.6万人から2040年には419万人となり、131.6万人減（▲23.9%）となるが、合計特殊出生率が、国の長期ビジョンと同様、2030年までに1.8、2040年までに2.07（人口置換水準）まで上昇し、純移動数が現在の約▲8,000人から2019年で▲4,000人、2025年で0になると仮定した場合は、2040年には約458万人となる。

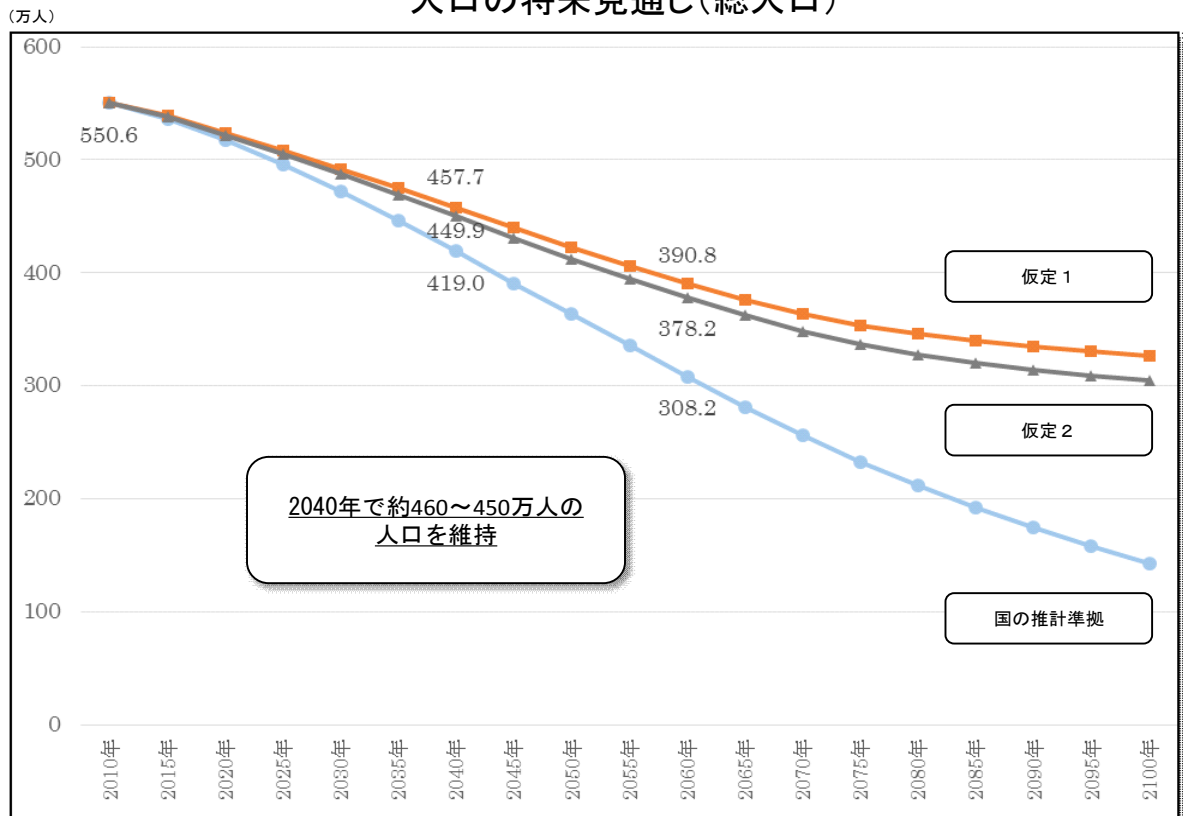
さらに、札幌市の合計特殊出生率が全道平均より低いことを考慮し、札幌市の合計特殊出生率を2030年に1.5、2040年に1.8、2050年に2.07と、約10年ずつ遅れて上昇すると仮定した場合は、2040年の総人口は約450万人となる。

こうした2つの仮定を踏まえ、今後、札幌市における少子化対策の充実強化はもとより、北海道全体として、自然減、社会減対策を効果的かつ一体的に行うことにより、本道の人口は2040（平成52）年に約460～450万人を維持することが可能となる。

なお、これらの仮定に基づき推計した高齢者の人口割合は、国の推計が2040年を超えても上昇していくのに比べ、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃に現れ始め、その後、低下する。

人口置換水準：人口が制止する合計特殊出生率の水準のことであり、若年期の死亡率が低下している日本においては、夫婦2人から概ね2人の子どもが生まれれば人口が制止することになる。現在の日本の場合、2.07となっている。

人口の将来見通し(総人口)



< 仮定1 : 2040年の人口約458万人 >

①自然動態

合計特殊出生率は、国の長期ビジョンと同様、2030(平成42)年に1.8、2040(平成52)年に2.07の人口置換水準まで上昇する。

②社会動態

道外への転出超過数は、現在、約▲8,000人であるが、2016(平成28)年以降、マイナスが縮小し、2019(平成31)年で、現在の半分の▲4,000人になる。

2020(平成32)年以降もマイナス幅は縮小し、社人研推計と同様に、2025(平成37)年で社会増減数が均衡し、転出超過がゼロとなる。

< 仮定2 : 2040年の人口約450万人 >

①自然動態

合計特殊出生率は、札幌市に関しては、2030(平成42)年に1.5、2040(平成52)年に1.8、2050(平成62)年に2.07まで上昇する。

札幌市以外は仮定1と同様に、2030(平成42)年に1.8、2040(平成52)年に2.07まで上昇する。

②社会動態

社会増減に関しては、仮定1と同様に推移する。

高齢者人口割合の推移

